

社会資本総合整備計画 社会資本整備総合交付金

平成29年03月24日

計画の名称	新潟駅周辺地区の賑わいと活力を創出する交通環境整備												
計画の期間	平成27年度 ~ 平成31年度 (5年間)										重点配分対象の該当		
交付対象	新潟市												
計画の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・鉄道で分断されている新潟駅周辺地区の南北市街地の一体的利用を促進する ・鉄道駅周辺地区の賑わいの創出を図るため、移動しやすい交通体系を構築する ・交通環境の充実により交通の円滑化を図り、交流・連携を強化する 												
全体事業費(百万円)	合計(A+B+C+D)	2,381	A	2,375	B	0	C	6	D	0	効果促進事業費の割合C/(A+B+C+D)	0.25	%

番号	計画の成果目標(定量的指標)			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (H27当初)	中間目標値 (H29末)	最終目標値 (H31末)
1	・新潟駅周辺地区(5箇所)における歩行者通行者数を29,171人から30,338人に増加 歩行者通行量調査(新潟市商店街連盟調査)における新潟駅周辺地区の5箇所の調査結果により合計値を算出	29171人	人	30338人
2	・交通環境に関する自動車・自転車・バス・タクシー・電車・歩行空間の安全性の6項目の全回答割合に対する「満足」・「やや満足」の回答割合を38%から40%に増加 市政世論調査(広聴相談課調査)における移動しやすいまちづくり(中央区)の交通環境に係る6項目の全回答割合に対する「満足」・「やや満足」の回答割合の平均値を算出	38%	%	40%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	○
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---

A 基幹事業																			
基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H27	H28	H29	H30	H31			
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
道路事業	A01-001	街路	一般	新潟市	直接	新潟市	S街路	改築	(都)新潟鳥屋野線	バイパス(0.8km)	新潟市						1,083	-	
	A01-002	街路	一般	新潟市	直接	新潟市	S街路	改築	(都)新潟駅西線	道路新設(0.4km)	新潟市						188	-	
	A01-003	街路	一般	新潟市	直接	新潟市	S街路	改築	(都)出来島上木戸線	現道拡幅(1.2km)	新潟市						988	-	
	A01-004	道路	一般	新潟市	直接	新潟市	市町村道	交安	南2 156号ほか	歩道整備	新潟市						71	-	
	A01-005	道路	一般	新潟市	直接	新潟市	市町村道	交安	新潟駅東線	歩道整備(0.1km)	新潟市						45	-	
											小計						2,375		
											合計						2,375		

C 効果促進事業

基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H27	H28	H29	H30	H31			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
道路事業	C01-001	道路	一般	新潟市	直接	新潟市	市町村	交安	南2 156号ほか	歩道整備	新潟市						6	-	
道路整備（（都）新潟駅西線）とあわせて、歩行者の安全でスムーズな移動空間の確保を図る。																			
											小計						6		
											合計						6		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H27	H28	H29	H30	H31
配分額 (a)	85	388	557	278	55
計画別流用増 減額 (b)	0	0	0	115	0
交付額 (c=a+b)	85	388	557	163	55
前年度からの繰越額 (d)	0	49	329	467	137
支払済額 (e)	36	108	419	493	162
翌年度繰越額 (f)	49	329	467	137	30
うち未契約繰越額 (g)	5	92	294	72	28
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0	0	0
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	5.88	21.05	33.18	11.42	14.58
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由		未契約繰越はH28補正分であり、他工事との工程調整が整わなかったため	関係機関との協議に不測の日数を要したため	関係機関との協議に不測の日数を要したため	用地交渉が難航し、用地契約に至らないため

参考図面

